



Photo: May 10th Saga Stop Pluthermall Hittomaji Festa





MOX 燃料輸送 4月12日 イギリス バロー港
撮影：マーティン・フォワード (CORE)



撮影: マーティン・フォワード

福井県の原子力発電所

美浜原発 3基

もんじゅ

敦賀原発 2基

大飯原発 4基

高浜原発 4基

プルサーマル営業運転開始

- 2009年12月2日
玄海原子力発電所3号機のプルサーマル営業運転開始。
- 2010年3月30日
伊方発電所3号機のプルサーマル営業運転開始。
- 2010年10月26日
福島第一原子力発電所3号機のプルサーマル営業運転開始。
- 2011年1月21日
高浜発電所3号機のプルサーマル営業運転開始。

悔やむ関電 怒る地元

プルサーマル、大丈夫のはずが

関西電力のプルサーマル計画が頓挫し、地元は怒りを覚えている。計画は当初、2000年度に開始される予定だったが、燃料製造の遅れや品質管理データの不正が発覚し、計画は頓挫した。地元は「計画は中止し、地元への影響を最小限に抑えるべきだ」と主張している。



高浜原発4号機のMOX燃料使用中止を受けて会見する、使用差し止め訴訟分を申し立てた小山誠之さん（左から2人目）ら。同日午後、大阪府北摂の大阪府弁護士会館で

「計画全体、見直しを」専門家

●見直しを促す

「MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。」

「MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。」

朝日新聞記事
(1999年12月17日)

プルサーマルは当初は、1999年に開始される予定でした。しかし、原発への装荷直前、燃料を製造していた英国BNFL社での品質管理データ不正が発生。市民が裁判に訴え、判決の前日に関西電力はやっとデータ不正を認めました。その結果、計画は頓挫。それ以降も、MOX燃料利用は開始されていません。

飯地分申請 取り下げへ

関西電力の飯地分申請を取り下げようとしている。地元は「申請を取り下げ、地元への影響を最小限に抑えるべきだ」と主張している。

「専門家」

「MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。」

「MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。」

「MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。」

「MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。」

「MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。MOX燃料の使用が中止されたことは、地元にとっては大きな勝利である。しかし、計画全体の見直しが必要である。」

住民、プルサーマル拒否



投票数	得票率
1925	63.40%
1533	42.52%
131	3.63%

無効 16 (選官最終発表)

刈羽村 住民投票

3.7世帯に一人が原発関係者という「原発城下町」、世界最大の発電量を誇る柏崎刈羽原発でのプルサーマル計画導入の是非を問う住民投票において、新潟県刈羽村の住民は「プルサーマルNO」を突きつけました。

(結果は、反対が1925票、賛成が1533票、保留131票でした)

2001年5月28日 毎日新聞記事

新潟・刈羽村

投票の過半数「反対」

国の計画に影響必至

新潟県刈羽村で27日、東京電力が掲げるプルサーマル計画の是非を問う住民投票が行われた。即日票の結果、「反対」が投票総数の半数を超え、住民はプルサーマル計画を拒否した。プルサーマル計画は原子力燃料サイクルの中心。地元住民が突き

つけた「ノー」の判断が、計画の進捗に大きな影響を与えるのは確実だ。

プルサーマル計画の導入は、全国の住民投票で、投票は賛成「反対」保留からつづいて、○印を記入する方が

法行われた。「反対」の投票率は40%、全有権者の半数に

品田宏夫村長は投票結果を踏まえて、結果として、これまで通りの姿勢を貫くことも無意味な

村長「正念場だ」住民投票法律に定められて、投票結果に拘束力はない。品田村長は「結果を待って、悲憤

を待たれをみられ、国は「反対結果」に左右されない」と野田文・眞淵エネルギー庁長官との姿勢だが、住民

平山新潟知事「対応考える」投票結果を受け、平山新潟知事は「プルサーマル」に関する初の住民投票だ。いったん同

際を出しているのが、茨城県東海村の強行事例の影響で1年先送りした。【渡辺明博】

※ このパンフレットは、2001年の柏崎刈羽原発プルサーマルの
是非を問う住民投票のときに丸羽村で配られたものです。



ふるさと
子どもたちを守るために

わが家の避難訓練



東海村臨界事故のとき
道路は封鎖されました。。。。



ブルトニウムのため
被害面積は4倍に広がる！

品質保証書が秘密?!



〈柏崎刈羽で実験なんて!〉



こんなものは、食べられない!



「自公保ハラマキ政治に歴史的勝利 フルサーマルNO! 刈羽村住民は「世界標準」だ

「フルサーマルNO!」の旗を掲げ、刈羽村の住民が、歴史的勝利を収めた。この勝利は、日本の政治に大きな変革をもたらす可能性がある。住民の声を聞き、政府は政策を転換する必要がある。この勝利は、日本の未来を決定する重要な瞬間である。

刈羽村の住民は、核燃料の再処理に反対する立場を明確に示した。彼らは、安全と環境保護を最優先とし、政府の政策に対して強い批判を述べた。この勝利は、日本のエネルギー政策に大きな影響を与える可能性がある。

この勝利は、日本の政治に歴史的な転換をもたらした。住民の声を聞き、政府は政策を転換する必要がある。この勝利は、日本の未来を決定する重要な瞬間である。



田中真次子外相らの高揚も同じように滔々しい喜びだった

田中真次子外相らの高揚も同じように滔々しい喜びだった。この勝利は、日本の政治に歴史的な転換をもたらした。住民の声を聞き、政府は政策を転換する必要がある。この勝利は、日本の未来を決定する重要な瞬間である。

PHOTO 堀尾 隆夫 撮影 (下1/3)



▲勝利の喜びを分かち合っている刈羽村の住民たち。刈羽村は、7月6日に「人々が東京電力がほかに決断を待たないという状況で、福島県民の安全と健康を確保する」ことを目的として、核燃料の再処理に反対する立場を明確に示した。



「フルサーマルNO!」の旗を掲げ、刈羽村の住民が、歴史的勝利を収めた。この勝利は、日本の政治に大きな変革をもたらす可能性がある。住民の声を聞き、政府は政策を転換する必要がある。この勝利は、日本の未来を決定する重要な瞬間である。

東海村臨界事故の 現地から

臨界事故がまだ続いているらしいと分かって、中央官庁があわてだしたのは、子どもたちが雨に濡れて帰ってきた後でした。誰かが、子どもたちに「雨には濡れるな」と教えてやらなければいけないのです。

誰かが、子どもたちにとって必要なことを行わなくてはいけない。その誰かとは、いったい誰か？
あの日まで、私にとってその誰かとは、「しかるべき立場にある専門家」でした。でも、ずぶぬれの子どもたちを見た瞬間から、その誰かは、他の誰でもない、私になりました。

谷田部 裕子

東海村JCOから
約2キロに住んで
います。



やっとなんかできることになつた、大切な住民投票です。行きましょう!

発行

ナージャの会

住所 刈羽村十日市2183
電話・FAX 0257-45-3257
(近藤ゆき子方)



高浜原発、大事故なら

がん死 2万4千人

プルサーマル計画 京滋含む110キロ圏で

米調査機関
危険性指摘

プルトリウムとウランの混合酸化物(MOX)燃料を既存の原発で燃やすプルサーマルについて、米国の民間調査機関「核管理研究所」(本部・ワシントン)は二十二日までに、関西電力高浜原発(福井県・高浜町)で大事故が発生した

場合、通常のウラン燃料使用時に比べてがん死者が二倍以上の二万四千四百人になるといふ試算をまとめた。

プルサーマルについては国の安全審査で実施が認められたが、福井県の了承はこれから。同研究所は「プルサーマルは事故の危険性も高い」として、栗田幸雄

同知事に計画を拒否するよう書簡を送り、意見を求める。試算の範囲は京都府と滋賀県全域を含んでおり、京都の市民団体は「近接の府県でも国が説明会を実施すべきだ」としている。

同研究所は、核燃料容器が破壊して核物質が炉外に放出するといふ最悪の事故

を想定し、大気に飛び散った核物質を体内に取り込むことなどによって、どれだけがん死が増えるかを計算した。

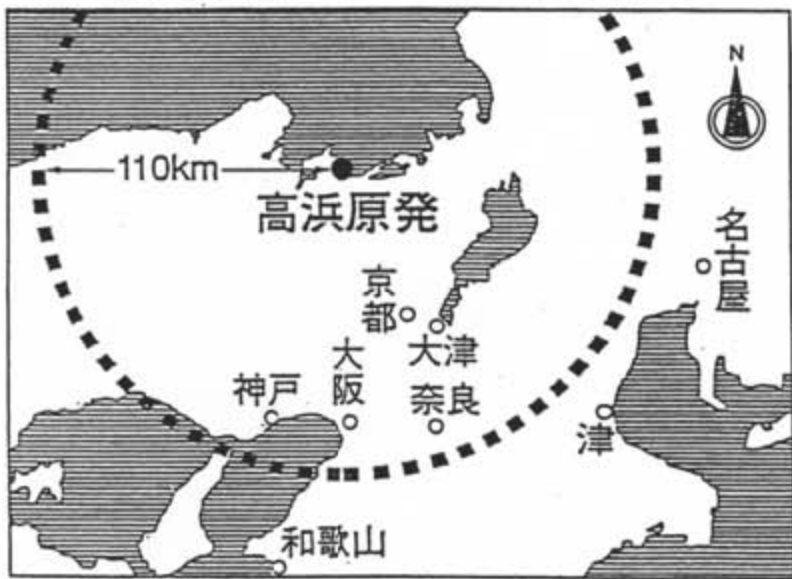
炉内の核物質の1%が放出されると、がん死はウラン核燃料に比べて二〇九%に増加、放射能量が均一に広がっていくと仮定し、京阪神など大都市圏を含む半径一〇キロで予想されるがん死の増加を試算すると、二万四千四百人となった。

チェルノブイリ事故と同様に炉内の三・五%放出なら、死者は七万七千人になる。同研究所は「MOX燃料にはアメリカシウムなど危険なアルファ線を放出する

超ウラン物質を多く含んでいるのががん死が増える」と指摘している。

高浜原発は半径十キロ圏内に舞鶴市と綾部市があり、府の災害対象炉になっている。この試算についてグリーンアクション(京都市)のアイリーン・スミスさんは「プルサーマルの安全性については隣接の府県も含めて改めて論議すべきだ」と話している。

高浜原発を中心とする110キロ圏



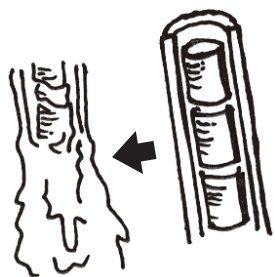
試験なしのぶっつけ本番

プルサーマルって？——プルサーマルとは、ウラン燃料を使うよう設計された原子力発電所で、プルトニウムを混ぜた燃料（MOX燃料^{*1}）を使う計画です。日本では、佐賀県の玄海原発で2009年12月2日に本格運転が始まり、次に愛媛県の伊方原発などでプルサーマルが予定されています。しかし、プルトニウムは核爆弾の材料ともなる非常に危険な物質です。一般に原発の燃料とされているウランとは性質が違い、核反応が速く制御が困難だと言われています。それを**本当に原発の燃料として使っても大丈夫なの**でしょうか？ **安全性は確保されているのでしょうか？**

不十分な日本の安全確認

日本政府や電力会社は、プルサーマルの商業利用のデータ^{*2}がなくても、「実験上のデータは十分に存在しているので正確な安全評価は可能だ」と主張しています。果たして、これは本当でしょうか？

——事故を想定した実験はされていません



MOX 燃料のふるまいについて事故時の実験がされておらず、安全評価のデータが大幅に不足しています。例えば、冷却水喪失事故時に被覆管が腫れあがり燃料の一部が崩れ落ち、溜まります。それにより燃料がさらに加熱され膨らみ、冷却水の流れを妨げる現象^{*4}が最近注目されています。フランス政府

の原子力安全研究所などは、この問題に対して「MOX 燃料はウラン燃料より被害が深刻かもしれないので実験が必要である」と主張しています。

このままでは、
プルサーマル計画が進められて
いる地域の地元住民や近隣
地域の人々は、政府や電力会
社によって「モルモット」とされる

エドウィン・S・ライマン博士
(憂慮する科学者同盟)



——米国では規定されています

米国では原子力規制委員会が「MOX燃料を本格的に使用する前に、MOX先行試験集合体による試験^{*3}で、炉内で燃料がどのように振る舞うのか、そのデータを取得せねばならない」と規定しています。しかし日本では、この試験を飛ばして本格運転へ進もうとしています。さらに日本政府や電力会社の主張する「十分な実験上のデータ」とはフランスなど海外からの借り物であり、かつ実際の日本の計画では、より危険なプルトニウムの濃度で本格運転を強行しようとしています。

< 本格運転前に行う先行試験：日米比較 >

	米	日
同じ原子炉	行う	行わない
同じ燃焼度	行う	行わない
同じプルトニウムの濃度	行う	行わない

プルサーマルは「海外で豊富な実績があります」と宣伝していますが

高浜原発で計画しているような高い富化度等の「海外実績」はありません

関西電力はパンフレットで、フランスをはじめドイツ、アメリカなどで、数多くのMOX燃料の利用実績があり、安全だと宣伝しています。

しかしプルサーマルの安全性は「装荷体数」だけでは決まりません。プルサーマルの中身を示すプルトニウム富化度（プルトニウムの含有率）や燃焼度（高い程ガスの放出が高く危険）が大きく関与します。高浜原発で使用を予定されているMOX燃料の核分裂性富化度は、右表のようにフランスの実績と比べて格段に高くなっています。また、全プルトニウム富化度では、高浜原発が約9%に対し、

【燃焼度などの比較】		
	高浜計画	フランス実績
核分裂性プルトニウム富化度(集合体平均)	6.1%	約3.7%
最高燃焼度(集合体平均)	45000MWd/t	40000MWd/t (3サイクル)

※2007年4月に仏トリカスタン1号機1基に最大燃焼度52,000MWd/t、全プルトニウムの平均富化度8.65%（高浜の全Pu平均富化度は約9%）のMOX燃料を装荷

フランスは7.1%です。高浜原発で計画しているような高い富化度の実績は海外に存在しません。

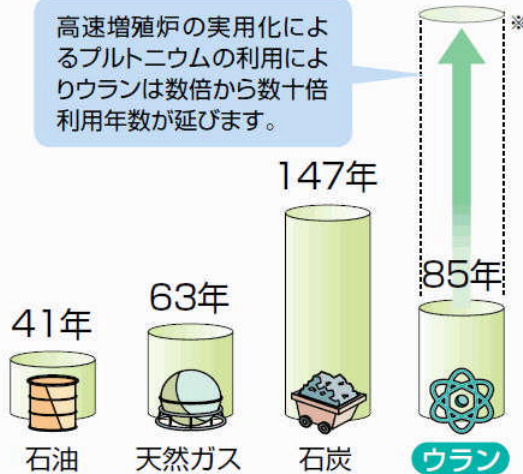
プルサーマルの必要性=「資源の有効利用」その1

プルサーマルでウランを数倍から数十倍節約できるの？

実は「全世界の原発(440基)すべてでプルサーマルを実施して、ウランの利用年数は1.17倍にのびる」(関西電力) だけ

■エネルギー資源の可採年数※

高速増殖炉の実用化によるプルトニウムの利用によりウランは数倍から数十倍利用年数が延びます。



出所: 石油、天然ガス、石炭は「BP統計2007」、ウランはOECD/NEA「URANIUM2005」

※現時点で経済的、合理的な範囲で採掘可能であると推定される資源埋蔵量を年生産量(ウランは年需要量)で除した値。

関西電力「関西電力のプルサーマル計画について」より

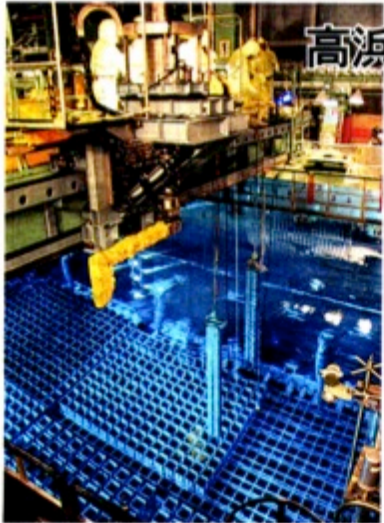
関電はパンフレットの中で「プルサーマルの必要性」という項目を設け、「エネルギー資源の可採年数」として左の図を示し、「高速増殖炉の実用化によるプルトニウムの利用によりウランは数倍から数十倍利用年数が延びます」と宣伝しています。プルサーマルの宣伝をしながら「高速増殖炉の実用化による」とは、ごまかしです。日本の現在のプルサーマル計画(2010年度までに16~18基)で、いったいウランの可採年数は何年のびるのでしょうか。2008年12月16日の交渉で関電は「全世界の原発(約440基)でプルサーマルを行って、1.17倍」と説明しました。「数倍から数十倍」ではなく、わずか「1.17倍」。それも全世界の原発でプルサーマルを実施しての話です。全くの架空です。関電は、日本のプルサーマルで、いくらウランの可採年数がのびるのかという直接の質問には言葉を濁して答えようとはしませんでした。

使用済みMOX燃料 構内貯蔵長期化危ぐ

使用済みMOX燃料

構内貯蔵長期化危ぐ

高浜原発プル計画



2005年4月に行われた高浜4号機の貯蔵プール改造工事。プルサーマル燃料は処理方法が決まらず、当面は貯蔵プールにたまり続ける

県、町「処理法早期決定を」

2009年5月28日 福井新聞

使い終わったMOX燃料の処理方法は白紙の状態

国は使用済みMOX燃料を、青森県六ヶ所村の再処理工場の後継となる「第二工場」で再処理する方針。ただ、05年に策定した原子力政策大綱では、第二再処理工場は「10年ごろから検討を開始」「再処理工場の操業終了に十分間に合う時期までに結論を得る」とするだけで、全く見通しがたっていない。

しかも、運転実績が検討の前提となる再処理工場はトラブル続きで操業開始が大幅に遅れ、実際にいつ検討に入れるかは不透明。

原子力発電系団体協議会」を通し、MOX燃料の処理体系の早期決定を国に強く求めている。

フランスで熟したアルトラム・ウラン混合燃料MOX燃料が自らに到着し、順次進めば高浜原発（佐賀県）で十一月にも構内初のプルサーマルが始まる見通しとなった。関西電力高浜原発での乗組員向け燃料製造などの準備を進めている。ただ、使い終わったMOX燃料の処理方法は白紙の状態、原発構内での長期保管を先んじている。立地自治体は搬出の見通しが立たないまま構内にたまり続ける事態を懸念し、反対派も声を強めている。

■16体ずつ増加
高浜原発のプルサーマルは、3、4号機に各八〇〇四〜〇五に収納するMOX燃料をまず装置が最大四十体まで増やす。基本的な設計はパナソニックが実施している。高浜十六号機では、ほほ毎年十六六八十九体取り替える。MOX燃料が発生する見込みで、当面は3、4号機のMOX燃料千四百八十八体と推定。関電は「安全性は確認された」として、今年三月現在の高浜十六号機にMOX燃料千二百多の曲折が予想されている。今年三月現在の高浜十六号機にMOX燃料千二百多の曲折が予想されている。

2005年4月に行われた高浜4号機の貯蔵プール改造工事。プルサーマル燃料は処理方法が決まらず、当面は貯蔵プールにたまり続ける

■来年から検討
国は使用済みMOX燃料を、青森県六ヶ所村の再処理工場の後継となる「第二工場」で再処理する方針。ただ、05年に策定した原子力政策大綱では、第二再処理工場は「10年ごろから検討を開始」「再処理工場の操業終了に十分間に合う時期までに結論を得る」とするだけで、全く見通しがたっていない。しかも、運転実績が検討の前提となる再処理工場はトラブル続きで操業開始が大幅に遅れ、実際にいつ検討に入れるかは不透明。立地自治体は搬出の見通しが立たないまま構内にたまり続ける事態を懸念し、反対派も声を強めている。

ゴミが減るところか・・・

プルサーマルで、さらにやっかいな使用済みMOX燃料がたまり続ける

プルサーマルを実施した場合、発生した使用済みMOX燃料は六ヶ所再処理工場では再処理することができず、原発サイト内で保管し続ける他ありません。使用済みMOX燃料の行き先は、将来建設予定の「第二再処理工場」とされていますが、具体的な計画は何も存在しません。国は2010年頃から検討を行うとしているだけです。そのため、島根原発の立地自治体である島根県松江市は、国と中国電力に対して質問書を出し、「第二再処理工場」の計画が遅れた場合、MOX使用済み燃料をどう処理するのか具体的説明を求めています。ところが、国と電力会社は、2010年頃から検討開始、2045年頃から操

(問) 使用済みウラン燃料と使用済みMOX燃料の貯蔵量及び処理について・・・仮に第二再処理工場の操業に遅れが生じるような場合には、使用済みウラン燃料と使用済みMOX燃料をどのように処理されるのか、具体的な計画をご説明いただきたい。

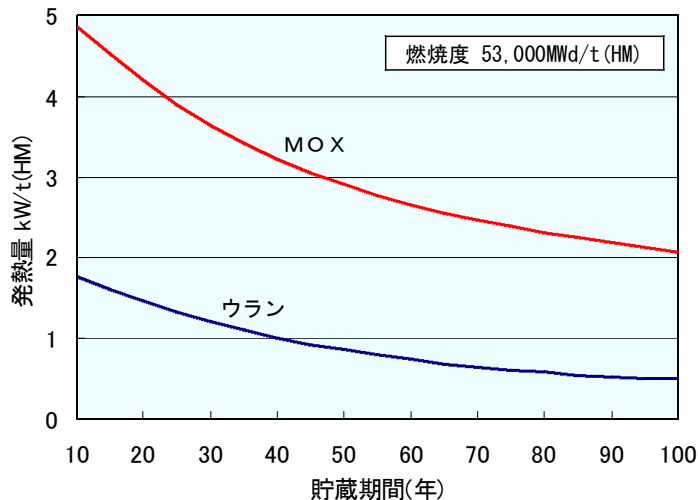
(答) 使用済みMOX燃料の処理方法については、平成17年10月に閣議決定された原子力大綱において、「...2010年頃から検討を開始する」とされています。また、平成18年8月の...「原子力立国計画」においては、六ヶ所再処理工場の操業終了時頃(2045年頃)に第二再処理工場の操業を開始し、回収されるプルトニウムはFBRで再利用するとの基本シナリオが示されています。

中国電力への松江市の質問(2006.10.23)と回答(08.12.26)

業という机上の計画を形式的に繰り返しただけで、「第二再処理工場」が遅れた場合の対処についてはまったく答えていません。

使用済みMOX燃料は、通常の使用済み燃料と比べて放射能の寿命が大変長く、約2倍もの熱を発生します。使用済みMOX燃料を100年保管してもその発熱量は、通常の使用済み燃料の10年後の発熱量を上回っています。また、ガラス固化失敗の原因となる白金族等が大幅に増加します。現在の六ヶ所再処理工場ですえ、白金族の堆積でガラス固化が行き詰まっているのです。「第二再処理工場」などまったくの夢想という他ありません。プルサーマルが実施されれば、使用済みMOX燃料は地元にとまり続けることとなります。

使用済み燃料の発熱量比較
(核戦争防止国際医師会議報告書より)



日本のMOX燃料輸送に使われるイギリスの輸送船に重大な欠陥あり



イギリス・スコットランド・ウェールズ・アイルランドの非核宣言自治体70カ所の市町村で構成されているNFLAが、海洋汚染研究コンサルタントTim Deere-Jones氏に依頼し、2009年4月、イギリスのPNTL社の核物質輸送船に関する報告書を発行しました。

**PNTL船舶：
設計ミスが事故リスクを高める**

Pacific Pintail and Pacific Heron :

- ・二重構造の船体はガスまたは湿気の蓄積に対して脆弱
- ・船体は「暴走」する腐食が進展する体質・船体の40%は二重構造でなく一重構造
- ・「船が沈没不可能」という主張は科学的、技術的信憑性に欠ける
- ・事故発生の場合の緊急対策が皆無である

*報告作成者: Tim Deere-Jones

(independent marine pollution consultant: 海洋汚染コンサルタント) (2009年4月)

Nuclear Free Local Authorities
Briefing No.66

http://www.nuclearpolicy.info/docs/briefings/NFLA_briefing_66.pdf

日本の核輸送の問題点

核輸送国(日本・イギリス・フランス)が怠っていること:

- 核輸送の安全性を確認するための環境アセスメントを行っていない
(日本の沿岸近辺のものだけ。しかもおそまつ。)
- 事故に備えての補償制度をいまだ確立していない。責任の所在も不明。
(どの国が責任を取るのか明らかにされていない。)
- 非常事態の対策・計画が皆無(沈没した積荷を引き揚げる計画が存在しない。)
- 輸送ルート諸国から事前了解を得ない。
- 排他的経済水域(経済専管水域)に入らないことを保証しない。
- 護衛が不十分。

七十カ国以上にもものぼる抗議または輸送船の近海通過拒否の主張に対し、一度として誠実な対応を示していない。

日本の核物質海上輸送の基準は不十分

日本政府の基準：

9m落下テスト⇒800°C 30分の耐火テスト⇒15m8時間の耐水テストの順に、クリアしていくことが求められている。

そのほかに、200m・1時間の耐圧テストをクリアすることが求められている。

日本政府の基準はIAEAの規制に基づいている。

IAEAの規制は、もともと陸上輸送のために設定されており、長距離海上輸送は視野に入っていない。海上輸送は、より深刻な事故状況にさらされる可能性があり、それらにはもっと激しい追突、長時間にわたる高温の火災、長期間にわたる浸水、または深海における浸水などがある。放射性物質の海上輸送の危険性は現実的に起こりうる。

1997年には、非常に放射性の高いセシウムを輸送中の船舶、「MSC Carla」が大西洋上で遭遇した嵐によって二つに折れ、放射性物質の入った複数の積荷は海底3000mに沈んだ。フランスの規制局はコンテナが破裂することを認めたが、引き上げることはないとした。

国土交通省への意見書

国土交通省は、MOX(モックス)燃料海上輸送の安全性については十分に念を入れて確認すべきです
日本の核燃料輸送上の法律が守られているという確認がされるまでは、MOX燃料の輸送を承認しないようにすべきです

MOX 燃料輸送の安全性は、日本国内の問題のみならず、輸送時におけるヨーロッパ-日本航路上の沿岸諸国の安全と安心にも大きく関わる問題です。輸送には国内の原子力発電所に払うべき安全に対する注意と同等の注意を払わなければなりません。国土交通省は電力会社が安全を厳重に満たしていることを確認する義務を全うし、輸送には万全の注意を払わなければなりません。

国土交通省は以下二つの疑問点に明確な回答をするべきです。

国土交通省への質問事項

(2) MOX 燃料輸送時の安全性を確認する試験が法的要請を満たすよう実施されるべきことについて今回の日本の事業者が行った試験が法的要求を満たしているのかがどうかという問題です。

国土交通省告示第14条第3号では、「当該輸送物と同一のもの」を9メートル落下させることになっていると読みとれます。MOX 燃料集合体は崩壊熱によって約300℃になり、それだけ構造物の強度が落ちていきます。それゆえ、試験に用いる燃料集合体も同程度の温度にして落下させる必要があります。ところが実際には、燃料ペレットは鉛+アンチモンでつくられていたため(事業者報告書)、温度は常温でしかありませんでした。これでは、「当該輸送物と同一のもの」とは言えず、法的な要求を満たしているとは言えないのではないのでしょうか。

以上の理由により、

MOX 燃料の海上輸送中の安全性は確保されているとは言えません。このような疑念を国内はもとより、輸送ルートの人々の人々も抱くに違いありません。日本の法律を満たしていない輸送は開始すべきではありません。

輸送開始の前提条件の一つは日本の法律が守られているという確認です。

これらの点が明確になるまで、MOX 燃料の輸送を承認しないようにすべきです。

2009年(平成21年)2月26日現在 以下、議員名(参議院・衆議院)

原口 一博 重野 安正 衆議院議員 日森 文尋 前原 誠司
大島 洲男 福島 みずほ 参議院議員 川上 貞雄 松野 信久
大串 博志 又市 征治 待田 康人 参議院議員 山内 徳信 阿部 知子
参議院議員 金田 誠一 照 屋 寛徳 参議院議員
大河原 雅子 近藤 正道 衆議院議員 菅野 哲雄 衆議院議員 日森 文尋 下田 敦子 川田 龍平



写真 : Alice Deshayes



写真 : Alice Deshayes





写真 : Alice Deshayes



写真 : Alice Deshayes



写真 : Alice Deshayes



写真 : Alice Deshayes

南アフリカ共和国

南アフリカの国民は輸送に強い懸念を持っている。核物質が流出した場合には前例にない多大な被害を自然資産と何千万の我が国民にもたらす。このようなリスクを承認するわけにはいかない。



ニュージーランド

私たちは何度も核物質輸送船はニュージーランドからなるだけ遠く離れていてほしいと言って来た。東京、パリ、ロンドン各地の外交官らがMOX輸送船はニュージーランドでは全く歓迎されていないことを何度も外交レベルで強調している。



太平洋諸島フォーラム

(オーストラリア, ニュージーランド, パプアニューギニア, フィジー, サモア, ソロモン諸島, ヴァヌアツ, トンガ, ナウル, キリバス, トゥヴァル, ミクロネシア連邦, マーシャル諸島, パラオ, クック諸島, ニウエ)

残念なことに、輸送関係国は損害賠償に関する話し合いを拒否している。



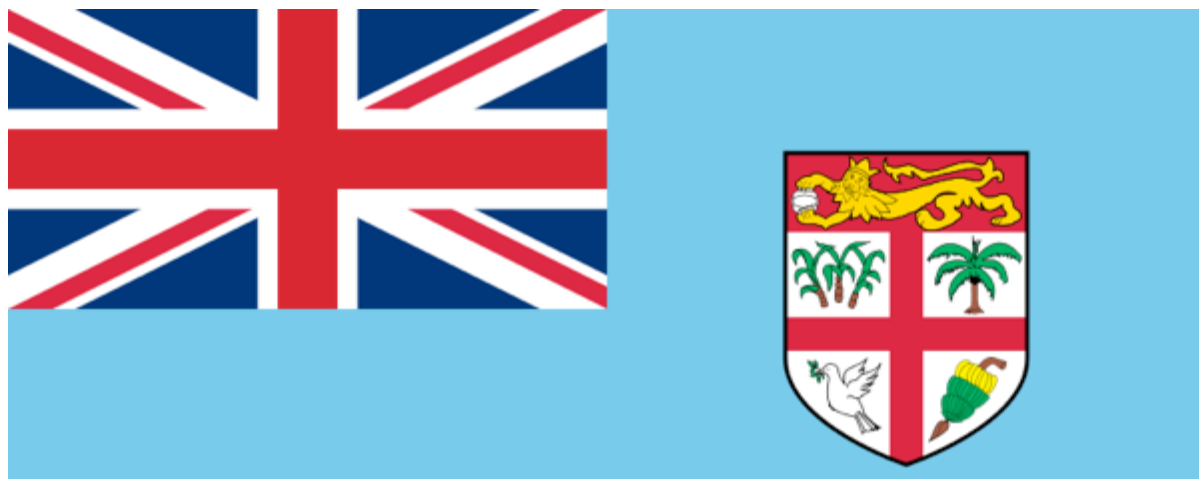
バヌアツ

バヌアツは他国と連体して、次々と続く生命を危険にさらすこの物質の輸送を嘆き悲しむとともに、国際社会に対してこれらのような輸送が行われないうよう圧力をかけるよう要請する。



フィジー

沿岸国の承認を得ないままで行われていることを非難し、関係諸国にこのような危険な輸送を中止するよう要請。



反対声明：MOX燃料輸送

2009年3月18日の米国下院本会議で、
米領サモアの下院議会代表
エニ H. ファレオマヴァエガ氏

事故が起きたら大惨事を招くことになるであ
ろう。輸送ルート上の国々と人々にとって、
この輸送は不必要で正当性が認められないと
いうものです。



FOR IMMEDIATE RELEASE

Date: March 20, 2009

Washington, D.C. -- **FALEOMAVAEGA STRONGLY OPPOSES SHIPMENT OF MOX NUCLEAR FUEL IN THE SOUTH PACIFIC**

Congressman Faleomavaega announced today that he strongly opposes the shipment of plutonium mixed-oxide (MOX) nuclear fuel in the South Pacific. In a statement he made on March 18, 2009 on the House Floor, Faleomavaega expressed his strong objection to the shipment of MOX nuclear fuel that left the port of Cherbourg France on March 6, 2009 bound for Japan. The shipment of 1.8 tonnes of MOX nuclear fuel, enough to produce 225 nuclear weapons, was scheduled to travel via the Cape of Good Hope, the Southern Ocean, the Tasman Sea between Australia and New Zealand and the south-west Pacific Ocean.

The latest shipment is part of an ongoing process involving several major countries with nuclear programs that are committed to utilizing recycled nuclear fuel. Using a procedure known as "reprocessing", plutonium and uranium are chemically extracted from highly radioactive products contained in spent fuel from commercial reactors. Most of the extracted plutonium along with the nuclear waste will eventually be returned to the country that provided the spent fuel. Since 1999, several major countries in Europe have been transporting MOX energy fuel to complement shipments of spent fuel from commercial reactors in Japan.

"The unnecessary and unjustifiable transshipment of nuclear waste and nuclear materials demonstrate once again the imperialistic behavior of these major countries often at the expense of others. At this critical point in history when the global community is confronted with tough decisions concerning energy resources for future generations, it is important to remind ourselves of the lessons of the past," said Faleomavaega.

"In 1995, I accompanied Mr. Oscar Temaru, the current President of French Polynesia, on the Green Peace Warrior which took us to Moruroa to protest French nuclear testing. At the time, while the world turned a blind eye, the newly elected

ミクロネシア連邦

輸送責任を持つ国々が緊急対策、または事故の際の損害軽減および責任の保証を行っていないことに以前として懸念する。

輸送を行っている国々がこれらの懸念を引き続き軽視し、国際海洋法のもとでの義務を無視していることは著しく明白である。



ソロモン諸島

排他的経済水域を不法侵入することを通知する礼儀さえないことを遺憾に思う



韓国プサン市議会

微量の流出でもおびただしい被害を引き起こす
プルトニウムのプサン近海輸送に絶対反対だ



佐賀から抗議及び質問書

関西電力株式会社 取締役社長 八木 誠 様

1. MOX燃料輸送は海外の国々を通過することになりますが、関係国への了解はどのように取られましたか。また安全確認のための環境アセスメントはどのように行いましたか。
2. 九州付近の通過経路と日程を教えてください。
3. 海上で事故が起きた場合、どのような緊急対策があるのか、またどのように賠償を考えておられるのか教えてください。

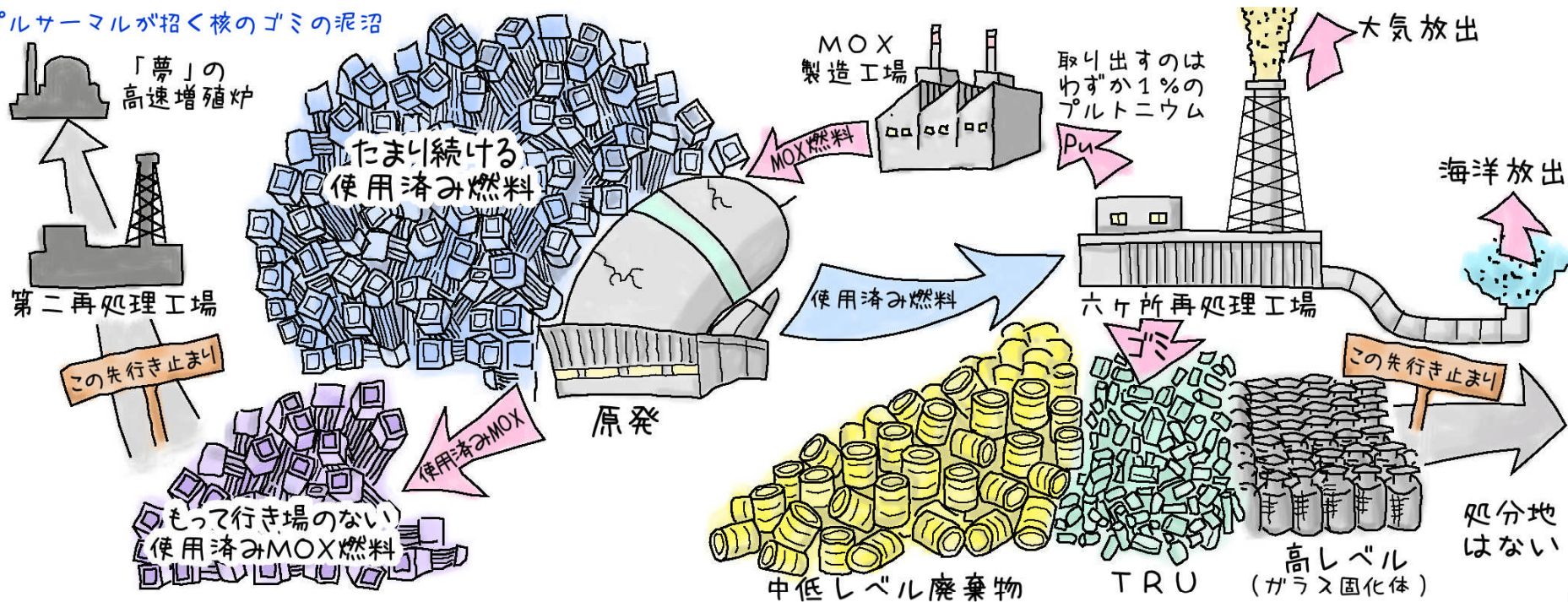
2013年5月7日

玄海原発プルサーマル裁判の会

別紙資料 ペレットに関する検査項目 (2009. 8. 19 関電記者発表)

<p>ペレットに関する輸入燃料体検査項目</p> <p>輸入燃料体検査は、電気事業法第61条に基づく検査の合格基準である「燃料体の技術基準に適合していること」を確認し、燃料が健全に使用できることを確保するための検査。</p>	<p>ペレットに関する自主検査項目</p> <p>自主検査は、当社、原燃工、メロックス社の三社が、輸入燃料体検査項目に加え、より高い品質の燃料を調達するため、各製造工程で自主的に行っている検査。</p>
<p><性状に関わる検査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プルトニウム含有率 ・プルトニウム組成 ・U235濃度 ・不純物 ・水素含有率 ・ボロン当量 ・(U+Pu+Am241)含有率 ・O/M比 ・プルトニウム均一度 	<p><性状に関わる検査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・核分裂性プルトニウム含有率 ・全不純物総量 ・蒸発性不純物 ・介在物 ・結晶粒径 ・空孔分布 ・熱的安定性
<p><その他検査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外観 ・寸法 (直径) ・密度 	<p><その他検査項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プルトニウム含有率識別マーク ・ペレット高さ ・端面形状 ・端面直角度

プルサーマルが招く核のゴミの泥沼



福井県知事への要望

要望書

福井県知事 西川一誠 様

要望事項

1. 2009年に製造された関西電力のMOX燃料について、第一次工程、そして不純物の項目も含む全ての品質保証項目の生データを関西電力がアレバ社から入手し、福井県の情報公開室で閲覧できるよう関西電力に要求してください。
2. 関西電力の今までのMOX燃料に関する様々な問題に関する調査を、国に求めて下さい。
3. それまでは、MOX燃料の輸送を了承しないでください。

2013年4月16日

グリーン・アクション

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会

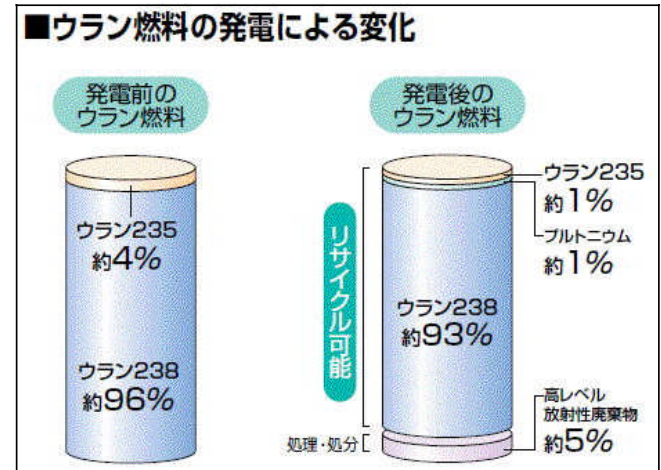
プルサーマルの必要性＝「資源の有効利用」その2

「使用済み燃料のうち、約95%がリサイクルできます」って本当？

回収ウランについては「当面は備蓄する」ので使わない（松江市への国の回答）

関西電力は、「プルサーマルのメリット」として使用後のウラン燃料のうち、高レベル放射性廃棄物(5%)以外の95%がリサイクル可能と宣伝しています。95%の内訳は、プルトニウム1%と回収ウランが94%です。関電の宣伝にしたがえば、1%のプルトニウムだけでなく、94%の回収ウランもすべて有効に利用できるはずですが。

しかし、松江市の質問書に対する回答の中で国(資源エネ庁)は、もっぱら「備蓄する」ので、回収ウランは使わないとしています。また、たとえ回収ウランを使うとしても、核燃料を作るためには、回収ウランを再び濃縮する必要があります。その結果、元の回収ウランの70%以上は、劣化ウランとなり廃棄されます。事実、関電はウラン濃縮で発生する劣化ウランを廃棄しています。「使用後のウラン燃料のうち、約95%がリサイクルできます」とはまったくのウソです。結局、関電の「リサイクル」とは、たった1%のプルトニウムを取り出して1度だけ使うことです。それだけのために、再処理やプルサーマルで人々を危険にさらし、多額の税金や電気料金をつぎ込むことが許されていいのでしょうか。



関電パンフ「関西電力のプルサーマル計画について」より



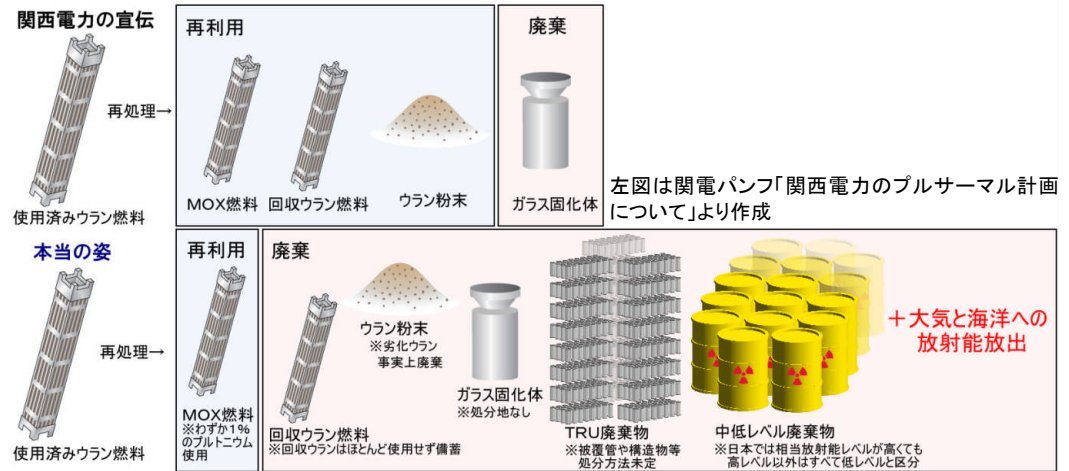
核のゴミがコンパクトになって処分しやすくなるの？

「再処理で高レベル廃棄物の量が半分になる」？

「TRU廃棄物*とガラス固化体をあわせると元の集合体と同じ体積」(関電)

※TRU廃棄物=長寿命の超ウラン元素を含んだ廃棄物

関西電力は、使用済み燃料を再処理した場合としない場合を比べて、再処理した場合、高レベル放射性廃棄物を「半分以上の量にできます」と宣伝しています。「半分以上の量にできる」とはどういう意味なのでしょう？ 関電の説明では、使用済み燃料を再処理した後にできたガラス固化体の体積と、元の使用済み燃料集合体の体積を単に比較しただけの話でした。



しかし再処理すれば、ガラス固化体以外にTRU廃棄物(長寿命の超ウラン元素を含んだ廃棄物)や中低レベルの廃棄物も発生します。「固化体とTRUをあわせた体積は元の集合体とおなじくらい」との回答でした。さらに、大量に出てくる中低レベル廃棄物を加えれば元の集合体よりもはるかに膨大な量になるはず。この点を指摘すると、関電は「処分方法が違うので体積だけで比較することはできない」と答えました。中低レベルについては「体積だけで比較できない」としながら、宣伝では体積だけを比較して「高レベル放射性廃棄物は半分以上になります」とは、二枚舌のごまかしという他ありません。

関電の宣伝を聞くと、再処理によって、やっかいな核のゴミが何かしらコンパクトになって処分しやすくなり、危険性も減るかのようです。しかし実際は、ガラス固化体の処分計画はまったく進んでいません。TRU廃棄物の処分方法も処分地も未定です。その上、再処理では燃料棒を切り刻み、中に閉じ込められていた大量の放射能を取り出すため、日常的に海や大気に放射能をまき散らします。再処理するほうがはるかに危険で深刻な汚染をもたらすのです。